

事業コード	H30ー建ー継ー15			区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	広域河川改修事業			部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	河川改修			班 名	河川・ダム・海岸班 (tel)018-860-2514
路線名等	二級河川 三種川			担当課長名	河川砂防課長 小野 久喜
箇所名	三種町森岳			担当者名	副主幹(兼) 班長 加賀 良宏
プランとの 関連	政策コード	01	政策名	県土の保全と防災力強化	
	施策コード	01	施策名	災害に備えた強靱な国土づくり	
	指標コード	01	施策目標(指標)名	中小河川における減災対策の推進	

1. 事業の概要

事業期間	S57 ～ H46 (53 年)		総事業費	1 7 2 . 6 億円		国庫補助率	1 / 2	
事業規模	計画延長L=14,100m 計画高水流量Q=330m ³ /s(1/10) (【床上】計画延長L=6,540m 計画高水量Q=170m ³ /s(1/5))							
事業の立案 に至る背景	三種川は、川幅が狭小で蛇行していることから、毎年のように耕地や宅地が広範囲にわたって浸水し、地域住民に多大な影響を及ぼしてきた。特に、対象区間は住宅が密集しており、周辺には山本中学校、森岳駅等の重要な施設が位置し、それらを結ぶ県道、町道、JR等の交通幹線が洪水時に寸断される恐れがあり、地域住民の生活を脅かしている。このため、河道拡幅や橋梁の架け替え等を実施し、洪水被害を解消させ、地域住民が安全で安心できる地域づくりを行うものである。							
事業目的	地域住民の生命と財産を守るため、河積確保等の河川改修を実施して浸水被害の解消を図り、安全で安心できる地域づくりを推進する。							
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費内訳	事業費	16,071,000	17,258,000	1,187,000			
		経費	工事費	9,469,400	10,454,000	984,600	当初想定よりも残土運搬距離が延伸した事による増	
		内訳	用補費	3,445,000	3,709,000	264,000	河川改修設計結果に基づく用地買収面積の増	
		その他	3,156,600	3,095,000	- 61,600	排水樋管統廃合による排水樋管詳細設計費の減		
	財源内訳	国庫補助	8,035,500	8,629,000	593,500			
		県債	7,231,900	7,766,000	534,100			
		その他	0	0	0			
		一般財源	803,600	863,000	59,400			
	事業内容		築堤工 護岸工 道路橋 JR橋	築堤工 護岸工 道路橋 JR橋	築堤工 護岸工 道路橋 JR橋			
事業の進捗 状況	全体計画 172.6億円 平成29年度末時点投資額 108.3億円 進捗率 62.7%							
事業推進上の課題	事業の推進にあたっては、山口地区～長面地区の床上浸水緊急対策事業に基づく整備計画を優先して実施している。							
関連する計画等	「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」において、6つの重点戦略とあわせて推進する基本的な政策として「県土の保全と防災力強化」が位置づけられている。							
情勢の変化及び長期継続の理由	改修済み区間については、洪水被害が解消されてきているが、洪水被害が上流部で多発していることや、全県的な洪水被害等を受け、事業の早期完成について地域住民から強く望まれている。残土を他事業に流用することとなり、当初予定よりも運搬距離が増加したことから、総事業費を変更する。							
事業効果把握の手法及び効果	指 標 名		河川整備率					
	指 標 式		河川改修済み延長／要改修延長					
	指 標 の 種 類		○ 成果指標 ● 業績指標		低減指標の有無	○ 有 ● 無		
	目 標 値 a		45.9%		データ等の出典	河川砂防課		
	実 績 値 b		46.0%					
	達成率 b／a		100.2%		把握の時期	平成30年 3月		

前回評価結果等	● 選定または継続 ○ 改善 ○ 見直し ○ 保留または中止
	①指摘事項
	特になし
	②指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評 価 点
必 要 性	治水上の最重要区間である市街地区間は改修済みであり改修効果は上がっているが、山口地区から上流部の長面橋までの区間については整備中であり、未整備区間については豪雨の度に浸水被害が発生している。浸水想定人家戸数も156戸と多く、山本中学校や森岳駅等の公共施設、県道やJRなどの交通網の浸水も想定されるため、事業の必要性は高い。	30点
緊 急 性	現況流下能力は著しく低く、氾濫した場合の被害は甚大であり、平成25年9月の台風18号による豪雨では、達子地区、長面地区を中心に78戸の浸水被害が発生している。また、事業区間の一部は重要水防区域に位置付けられていることから、事業実施の緊急性は高い。	10点
有 効 性	河川断面の拡幅により、昭和54年洪水の治水規模流量を安全に流下させることができるため、改修済み区間では治水効果が発現している。また、散策路や階段を設けることにより、水辺に親しみやすい川づくりに努めている。	12点
効 率 性	事業の費用対効果は1.05であり、効率性は確保されている。また、排水樋管及び橋梁の統廃合や、護岸工の実施範囲の絞り込みなどによって、コスト縮減を図り、事業の促進に努めている。	10点
熟 度	地元自治会では、整備済み区間の浸水被害が軽減されていることを実感しており、引き続き未整備区間の実施について強い要望がある。 また、多孔質護岸の施工や、ワンドの残存を行う等、河川環境に配慮しながら事業を実施している。	23点
判 定	ランク（●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ）	85点
	地元からの要望が強く、「必要性」「有効性」「効率性」等から、事業の重要性は高く評価できるため、整備を継続し早期完成を目指すべき。	
総 合 評 価	● 継続 ○ 改善して継続 ○ 見直し ○ 中止	
	事業継続は妥当である	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

コスト縮減に努めながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

--

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H30-建-継-15)
箇所名 (二級河川三種川 三種町森岳)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	想定氾濫区域内の状況				
	浸水戸数	50戸以上	10	10	\$54.7.27\sim 28\$ N=156戸
		49\sim 10戸	7		
		10戸未満	3		
	浸水面積	60ha以上	10	10	\$54.7.27\sim 28\$ A=1,200ha
		59\sim 10ha	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5	5	JR奥羽本線 主要地方道能代五城目線 山本中学校
		2\sim 1施設	3		
		なし	0		
	整備計画の策定				
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5	5	
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定なし	0		
	計		30	30	
緊急性	災害発生の危険度				
	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	7	計画流量330m ³ /sに対し 現況流下能力140m ³ /s 42%
		40\sim 59%	7		
		60%以上	5		
	秋田県水防計画				
	重要水防地域	評定基準区分A	5	3	H30水防計画書より区分B
		評定基準区分B	3		
	計		15	10	
有効性	河川整備の有効性				
	安全度	災害防止等効果が発現する	7	7	
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	5	河岸の緩勾配化 高水敷整備
		親水性は現状と変わらない	0		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3	0	
		地域開発の計画がある	1		
		予定なし	0		
	計		15	12	
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5	5	1.05
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5	5	護岸修正検討により設置面積の減 橋梁、排水樋管の統廃合により排水 樋管設置数を減 再生資材(砕石)の使用
		2項目	3		
		1項目	1		
		なし	0		
	当初計画との比較				
	当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5	0	
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		15	10	
熟 度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5	5	要望書H30.1月 三種町
		参画している	3		
		参画していない	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率 (事業費)	8割以上完了	10	8	(H29) 108.3/(計画)172.6 =62.7 %
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が3事項以上	5	5	工事影響範囲が最小になる計画。 発生する建設副産物の再利用。 関係住民への環境配慮等を含む計画 説明、意見聴取を実施。
		システムでの環境配慮事項が1\sim 2事項	3		
		システムでの環境配慮事項がない	0		
	計		25	23	
合 計			100	85	

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上\sim 80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		